

## 会 議 録

議事録名		部長	課長	企画幹	係長	係	記録				
佐久市保健福祉審議会障害者福祉部会											
日 時	令和4年8月23日	場 所	8階大会議室		時 間	10時～11時30分					
出席者	○委員 廣田典昭部会長、宇佐美みどり委員、工藤正委員、 小平實委員、山田美登里委員、草間信子委員、 小林壽夫委員、黒沢奈々委員 ○事務局 福祉課長、地域福祉係長、障害福祉係長、療育支援係長、 保護係長、地域福祉係員2名				出席委員	8名	欠席委員	2名	事務局	7名	
提出資料	資料1-1 第四次佐久市地域福祉計画（骨子案） 資料1-2 第四次佐久市地域福祉計画＜部会ごとの審議対象＞ 資料1-3 第四次佐久市地域福祉計画に関する市民アンケート報告書 資料1-4 第四次佐久市地域福祉計画の策定スケジュール 資料1-5 第四次佐久市地域福祉計画（骨子案）に係る意見等提出様式										
<b>○次第</b> 1 開会 2 自己紹介 3 審議会・部会の概要説明 4 部会長選出（職務代理者指名） 5 会議事項 ・第四次佐久市地域福祉計画（骨子案）について ・その他 6 閉会											
<b>○議事録（質疑応答）</b> <基本目標1「共に支え合う人づくり」について> 委 員 福祉教育に関して、これまで福祉施設の施設見学として、小学生を毎年受け入れていたが、近年なくなっている。福祉に触れるよい機会を失ったと思う。 地区のイベントなどで出店すると、訪れた中学生から「小学校の頃施設見学に行った」と声をかけられることがあり、施設を知っているという事実で下がる垣根があると実感する。そのような機会を多く作ることが、福祉の心の育成につながると思う。 委 員 身体障がい、車いすに乗っているなど見た目から分かりやすいが、精神障がい、発達障がいなどは分かりづらいので、余計に多くの方の理解が必要である。											

障がいとは、誰にでも起こり得るもので決して特別ではないこと、障がいを持つ方の生きづらさなど、小学生には少し難しいかもしれないが、中学生くらいになれば理解を促してほしいと思う。

委員 地方の集落でも、高齢者と地域住民との関わりが次第に薄くなっていると思う。閉じこもりになりがちな高齢者の話相手に気軽になれるような対策が必要では。

委員 地域の公民館活動が、新型コロナウイルス感染症の影響などによりストップしている。地区の役員からは「イベントがなくなり楽になった」などの声が聞こえることもあるが、地域のつながりの機会として大きな役割を果たしていたし、子どもの参加も得られる貴重な機会だったと思うので残念である。  
地域住民が少しずつ「ずく」を出して、地域のための取組を行おうとすることが大切なのではないか。

委員 子どもが地域外の養護学校に通うことになったが、学校が違えば以前の友達との交流はどうしても減ってしまう。頑張って「交流する」のではなく、通う場所は違っても「当たり前前に居る」ことが受け入れられる環境であってほしいと願う。  
養護学校がどこにあるか、どういうところかも知らない子どもも多いが、住む世界が違わない環境が築かれてほしい。

委員 学校現場の忙しさが、地域の福祉施設などとの交流が減少している一因にもなっているのではないか。  
また、福祉施設などとの交流を行いたい団体もあるが、その手法が分からない。福祉施設側からも受入の情報発信をしてもらえれば。

委員 サービスの「受け手」と「支え手」といった垣根を超えて、誰もが支え合いの主体となるのが地域福祉の目指すところと計画しているが、意見を発信しにくい「受け手」側の意見を聴き取れる仕組みを設けることがその一助となるのではないか。

委員 民生児童委員が地域福祉の担い手として重要とされているが、なかなかそれだけでは目が行き届かないのも実情。私が居住する地区では、地区ごとに福祉委員という職を設置したり、一度はなくなったシニアクラブを復活させたりすることで、様々な自主活動が活性化している。そういった地区の自発的な取組は重要。  
支援を求める人ごとに持っている思いが違うので、一律の支援はなかなか難しいが、耳を傾けていきたい。

#### <基本目標2「安心して暮らせる地域づくり」について>

委員 福祉避難所の考え方について伺いたい。これまで、いったん一般避難所に避難後、特別な

配慮が必要な方と判断されたら福祉避難所を開設するとのことだったが、要支援者にとって雨の中を再移動することは手間もかかり危険性も高まると感じている。

事務局 現状の避難所運営では、まずは命の危険を避けるために一般避難所へ避難することを基本とし、その後トリアージの上、必要に応じて福祉避難所を開設することとしているが、そのトリアージを事前に行うため、現在「個別避難計画」の策定を順を追って進めているところ。個別避難計画において、あらかじめ福祉的支援が必要との判断ができていれば、福祉避難所の開設の判断が即時に行え、最初から避難できる体制を整えることが可能となる。対象者が多いため全地域において計画をつくるには時間も要するが、計画的に進めていきたいと考えている。

委員 病院を退院した精神に障がいがある方が地域や親族から受け入れられず、グループホームで受け入れている例も多いが、共同生活に馴染めず、行き場に困る事例が多数ある。そのようなフォーマルなサービスだけでは足りない人に対し、見守りなど少しの関わりでも良いので地域も含めて様々な主体が少しずつ役割を分担する体制が望まれる。また、そういった方が地域で生活していく上では、経済的な課題も付きまとう。特に住む場所の確保が課題となっているが、市営住宅の入所条件が保証人の確保など難しいので、なんとか改善ができないものか。

委員 地域イベントへの参加者の減少は、地域のつながりの希薄さと密接な関係があるのではないか。地域発のボトムアップ的なつながりの体制づくりが行われることが、安心して暮らせる地域づくりには必要だと思う。行政は、それでも足りないところを支援する形が望ましい。

(以上)